

NEXCO中日本グループのあゆみ

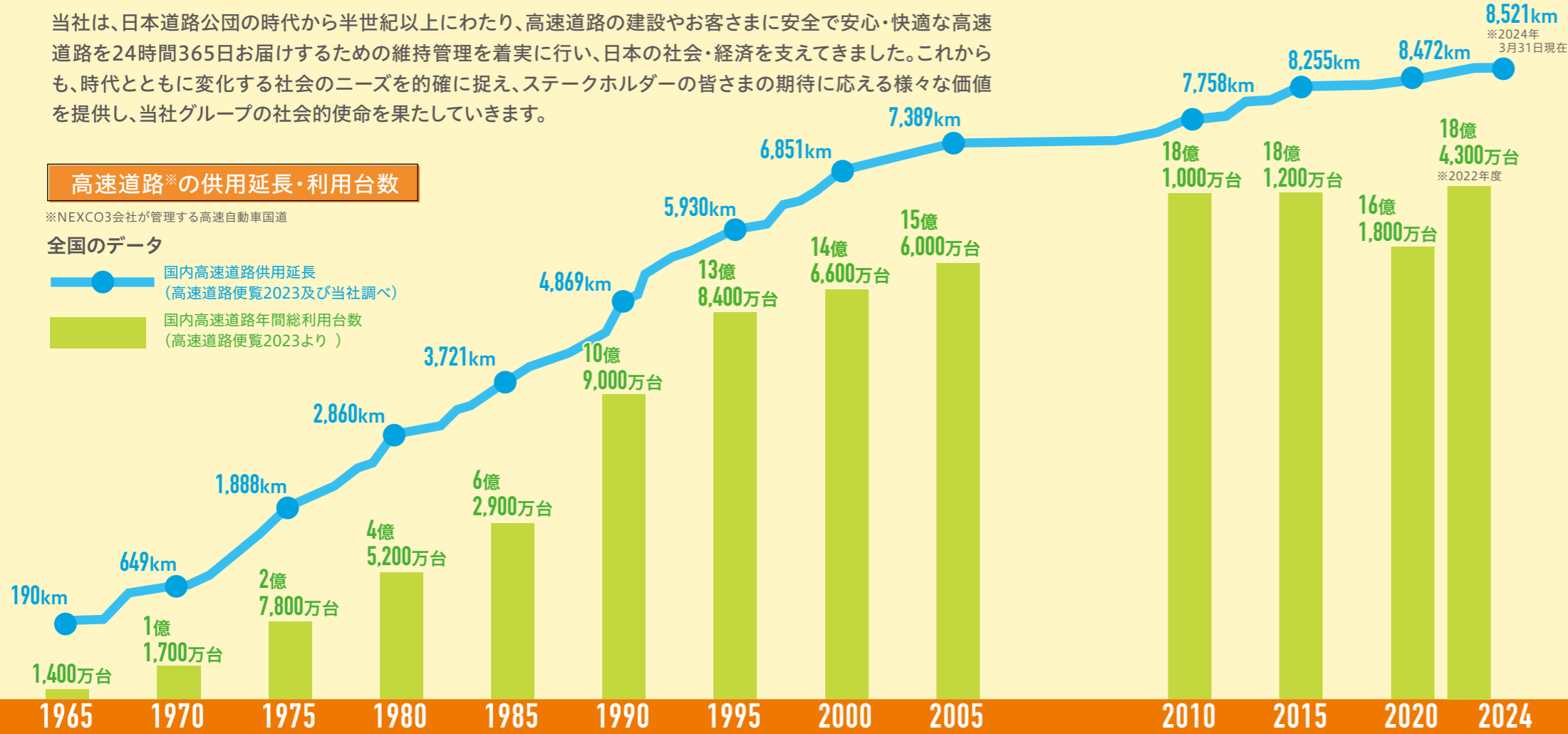
当社は、日本道路公団の時代から半世紀以上にわたり、高速道路の建設やお客さまに安全で安心・快適な高速道路を24時間365日お届けするための維持管理を着実にを行い、日本の社会・経済を支えてきました。これからも、時代とともに変化する社会のニーズを的確に捉え、ステークホルダーの皆さまの期待に応える様々な価値を提供し、当社グループの社会的使命を果たしていきます。

高速道路※の供用延長・利用台数

※NEXCO3会社が管理する高速自動車国道

全国のデータ

- 国内高速道路供用延長 (高速道路便覧2023及び当社調べ)
- 国内高速道路年間総利用台数 (高速道路便覧2023より)



数字で知るNEXCO中日本

高速道路営業延長※¹

2,183 km

高速道路建設延長※¹ ※²

90 km

高速道路年間総利用台数※³

741 百万台

サービスエリア数※¹

205 カ所

高速道路料金収入※³

6,721 億円

高速道路の機能強化と進化

※¹ 2024年3月31日現在
 ※² 国土交通省及び東日本高速道路株式会社から委託を受けて事業を実施している区間 (東京外かく環状道路 大泉JCT~中央JCT間9.8km)を含む
 ※³ 2023年度

社会背景

- | | | | |
|--|--|--|---|
| <p>1960~</p> <ul style="list-style-type: none"> 1964 ▶ 東京オリンピック開催 東海道新幹線営業開始 1973 ▶ 第1次オイルショック 1979 ▶ 第2次オイルショック | <p>1980~</p> <ul style="list-style-type: none"> 1980 ▶ 自動車生産台数1,100万台突破、アメリカを抜き世界第1位となる 1989 ▶ 元号が昭和から平成へ 1995 ▶ 阪神・淡路大震災発生 1998 ▶ 長野オリンピック開催 | <p>2000~</p> <ul style="list-style-type: none"> 2001 ▶ アメリカ同時多発テロ発生 2002 ▶ 日韓共同開催によるサッカーFIFAワールドカップ開催 2011 ▶ 東日本大震災発生 2019 ▶ 元号が平成から令和へ | <p>2020~</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大 2021 ▶ 東京オリンピック開催 2022 ▶ ロシアのウクライナ侵攻 2023 ▶ 新型コロナウイルス感染症5類へ移行 2024 ▶ 令和6年能登半島地震発生 |
|--|--|--|---|

▶ 会社のあゆみ

- | | | | |
|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1956 ▶ 日本道路公団設立 1963 ▶ 日本初となるE1 名神高速道路(粟東IC~尼崎IC間)の開通 1991 ▶ 高速道路の供用延長5,000km突破 2005 ▶ 道路関係四公団の民営化 中日本高速道路株式会社設立 2006 ▶ E42 紀勢自動車道(勢和多気JCT~大宮大台IC間)開通 (民営化後初の開通) | <ul style="list-style-type: none"> 2010 ▶ 「EXPASA」ブランド初となる「EXPASA御在所」オープン 2012 ▶ 訪日外国人向け高速道路周遊パス 「速旅Central Nippon Expressway Pass」販売開始 E1A 新東名高速道路(御殿場JCT~三ヶ日JCT間)開通 高速道路の供用延長8,000km突破 「NEOPASA」ブランド初となる 「NEOPASA駿河湾沼津」他6カ所オープン | <ul style="list-style-type: none"> 2012 ▶ 笹子トンネル天井板崩落事故発生 2013 ▶ 「安全性向上3カ年計画」の策定 2014 ▶ 橋梁等の道路構造物に関わる省令点検の義務化 2015 ▶ 複合商業施設「テラスゲート土岐」開業 2016 ▶ 高速道路リニューアルプロジェクト本格着手 「安全性向上への『5つの取組み方針』」の策定 2019 ▶ 米国・比国・台湾に海外現地法人を設立 「高速道路における安全・安心実施計画」の策定 | <ul style="list-style-type: none"> 2021 ▶ 安全啓発研修施設「安全啓発館」の開業 持続的に成長し、お客さまに選ばれる NEXCO中日本グループをめざして 経営計画「チャレンジV(2021-2025)」の始動 2022 ▶ E1A 新東名高速道路(伊勢原大山IC~新秦野IC間)開通 料金所のETC専用化開始 2024 ▶ E1A 新東名高速道路 建設中区間での自動運転実証実験 |
|--|---|---|---|

1956 ▶ 日本道路公団設立 1963 ▶ 名神高速道路(粟東IC~尼崎IC間)の開通 2005 ▶ 中日本高速道路株式会社設立 2012 ▶ 新東名高速道路(御殿場JCT~三ヶ日JCT間)開通 2012 ▶ NEOPASA駿河湾沼津オープン 2014 ▶ 橋梁等の道路構造物に関わる省令点検の義務化 2016 ▶ 高速道路リニューアルプロジェクト本格着手 2022 ▶ 新東名高速道路(伊勢原大山IC~新秦野IC間)開通



めざす姿

安全性の向上

高速道路の機能強化と進化

ハイライト

新たな価値創造への挑戦

経営基盤の強化

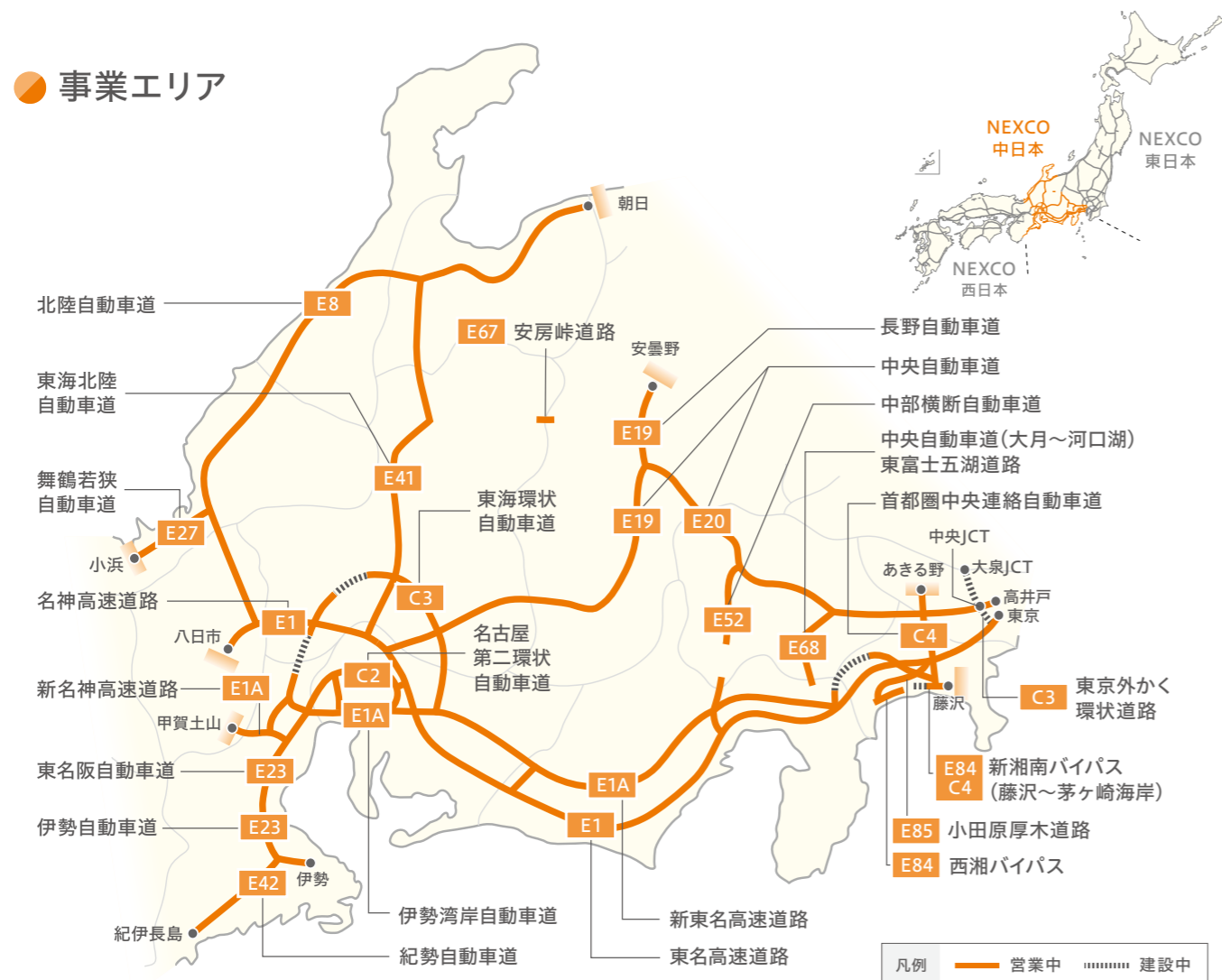
データ

NEXCO中日本グループの事業概要

● 事業領域

高速道路事業	建設事業 高速道路の新設及び改築 <hr/> 保全・サービス事業 高速道路の点検、補修、更新、災害復旧、料金収受、交通管理、 高速道路リニューアルプロジェクト、耐震補強、その他の維持管理
サービスエリア事業	サービスエリアの新設、改築及び管理・運営
その他事業	インターチェンジ周辺等地域開発事業、観光振興事業、海外事業、技術外販事業など

● 事業エリア

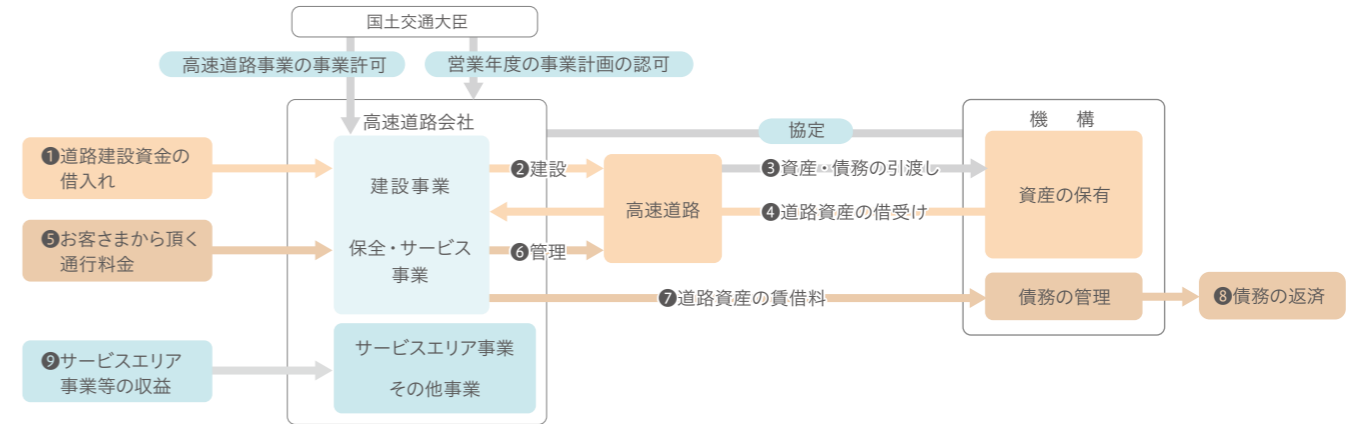


※東京外かく環状道路 大泉JCT～中央JCT間は、国土交通省及び東日本高速道路株式会社から委託を受けて事業を実施

2024年4月現在

● 事業の枠組み

当社は、2005年10月に分割民営化された日本道路公団の業務の一部を承継し、他の高速道路会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（機構）とともに設立されました。道路整備特別措置法及び機構との高速道路資産に関わる協定に基づいて、高速道路の建設や管理などを行っています。



建設事業

①道路建設資金を借入れ、②高速道路を建設し、③完成した高速道路資産を、建設に要した借入金等の債務とともに機構に引き渡します。

保全・サービス事業

④機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理し、⑤通行料金を、⑥道路管理費用と、⑦高速道路資産の賃借料に充て、⑧機構は賃借料収入を財源に債務を返済します。⑤通行料金には会社の利潤を含みません。

サービスエリア事業等

⑨サービスエリア事業や、国土交通大臣に届け出てその他事業を営んでいます。高速道路事業の通行料金には利潤を含まないため、サービスエリア事業等が当社の収益の柱となります。

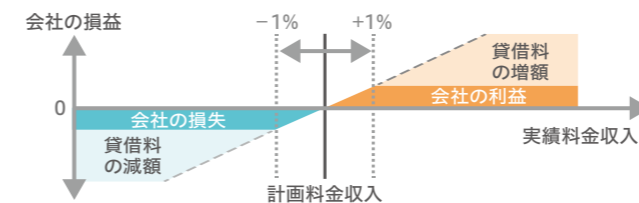
高速道路の賃借料

賃借料は機構との協定において、一定の期間で機構が債務の返済を完了するように設定されており、各年度の賃借料の額は下記により算出します(高速道路事業の計画利益は0になります)。

$$\text{計画賃借料} = \text{計画料金収入} - \text{計画管理費}$$

変動賃借料

機構との協定には、料金収入が計画に対して一定割合以上増減した場合に賃借料を増減する変動賃借料制度が定められており、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を限定しています。変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動割合は、計画料金収入の1% (安房峠道路は4%)です。



利益の活用状況

2023年度までに当社が計上した利益の累計額は811億円で、高速道路事業で結果として生じた利益は料金所の設備や維持管理車両の更新などに、サービスエリア事業やその他事業による利益は商業施設の改築や新規事業への投資などに活用しています。また、高速道路事業の利益剰余金から、笹子トンネル天井板崩落事故を受け実施した安全対策事業に120億円、地方公共団体等が管理する跨道橋の耐震対策事業に42億円を充当しました。なお、利益やその他負債などを原資とした、2023年度までの累計投資額は617億円です。 ※記載の金額は、第1期から第19期までの当社個別決算の累計額をもとに算出したものです。